



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 上田 成之助
(氏名) 前本 敏邦
配当支払開始予定日

TEL (06)6944-2527
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	254,761	△2.3	13,766	△6.3	9,200	△16.1	4,498	△39.2
21年3月期	260,766	△0.5	14,687	△15.8	10,967	△18.6	7,401	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.99	—	3.5	1.6	5.4
21年3月期	13.14	—	5.7	1.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △9百万円 21年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	589,629	133,052	22.2	232.62
21年3月期	572,098	131,329	22.6	229.28

(参考) 自己資本 22年3月期 130,906百万円 21年3月期 129,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,525	△34,660	14,113	28,996
21年3月期	24,167	△31,926	17,342	29,018

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,816	38.1	2.2
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,814	62.6	2.2
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		57.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	118,700	△4.2	7,400	△14.6	5,000	△24.0	2,900	△38.1	5.15
通期	252,200	△1.0	13,500	△1.9	8,300	△9.8	4,900	8.9	8.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 565,913,515株 21年3月期 565,913,515株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,164,058株 21年3月期 2,723,642株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,400	△4.6	11,922	△2.6	6,857	△28.3	5,176	1.7
21年3月期	76,926	4.7	12,241	△9.4	9,562	△11.0	5,089	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.19	—
21年3月期	9.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	466,738	119,495	25.6	212.34
21年3月期	454,123	117,081	25.8	207.89

(参考) 自己資本 22年3月期 119,495百万円 21年3月期 117,081百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,800	2.3	6,580	△5.4	4,950	△7.3	3,220	△25.5	5.72
通期	74,300	1.2	10,980	△7.9	7,040	2.7	4,400	△15.0	7.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などを背景に、全体としては持ち直しつつありますが、雇用情勢は依然として厳しく、国内民間需要の自律的回復も力強さを欠くなど、楽観を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、景気低迷による消費不況の影響などにより、当連結会計年度の営業収益は2,547億6千1百万円（前期比60億5百万円、2.3%減）、営業利益は137億6千6百万円（前期比9億2千1百万円、6.3%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は92億円（前期比17億6千7百万円、16.1%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は44億9千8百万円と、前期に比較して29億3百万円(39.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	86,665	83,843	△3.3	6,751	6,127	△9.3
不動産業	33,416	44,408	32.9	7,346	7,557	2.9
流通業	103,921	94,665	△8.9	947	982	3.7
レジャー・サービス業	37,673	36,538	△3.0	△58	△857	—
その他の事業	15,017	11,033	△26.5	△178	△31	—
計	276,693	270,488	△2.2	14,808	13,777	△7.0
消 去	△15,927	△15,727	—	△120	△11	—
連 結	260,766	254,761	△2.3	14,687	13,766	△6.3

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成21年9月12日、同駅付近の下り線（大阪方面行き）を高架線に切り替えるとともに同駅の高架下り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線および大津線においてダイヤを改定いたしました。また、他社との連携による企画乗車券の販売に積極的に取り組みましたほか、当社のイメージリーダーともいべき8000系特急車両のリニューアル工事に着手し、平成22年3月28日より工事が完了した1編成の営業運転を開始するなど、旅客誘致とサービスの向上に努めました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、中之島線の開業や、中之島エリアが主要会場のひとつとなった「水都大阪2009」など、同エリアにおけるイベントとの連携などによる旅客の増加要因がありましたものの、景気低迷や新型インフルエンザ流行による出控えなどの影響は大きく、総旅客数は2億8,375万人と、前期に比較して614万人(2.1%)の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は505億4百万円（前期比1.7%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は539億9百万円と、前期に比較して9億7千6百万円(1.8%)の減収となりました。

なお、(株)京阪ステーションマネジメントの事業拡大の一環として、平成22年4月1日より、京都市交通局地下鉄駅業務の受託を3駅で開始いたしました。

バス運送業におきましては、景気低迷や新型インフルエンザ流行による出控えに加え、平成21年3月より実施された高速道路料金の引下げの影響などにより、旅客数の減少が続くなか、平成21年11月1日よりJR松井山手駅と京都駅を結ぶ直通急行バス「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号の運行を開始するなど、新規需要の開拓に努めました。また、平成22年3月1日より、京阪バス(株)において、交野営業所および門真、香里団地、寝屋川の各支所管内の路線にICカードシステム「PiTaPa」を導入いたしました。これにより、同社では大阪地区全域で「PiTaPa」の利用が可能となり、利便性が向上いたしました。

しかしながら、運輸業全体の営業収益は838億4千3百万円と、前期に比較して28億2千1百万円(3.3%)の減収となり、営業利益は61億2千7百万円と、前期に比較して6億2千4百万円(9.3%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		56,448	△1.9
駅サービス運営業		5,097	△5.5
バス運送業		23,889	△4.0
タクシー運送業		4,244	△14.9
消 去		△5,835	—
計		83,843	△3.3

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、大阪市北区中之島におきまして好評を博しました「N4. TOWER」をはじめ、「ラフィネス西宮北口」「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前期に取得した「京阪堂島ビル」および「京阪大手町ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成21年9月18日に東京都千代田区において賃貸ビル「インテージ秋葉原ビル」(地上19階・地下2階建)を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、稼働率向上に努めました。これらの結果、不動産業全体の営業収益は444億8百万円と、前期に比較して109億9千2百万円(32.9%)の増収となり、営業利益は75億5千7百万円と、前期に比較して2億1千1百万円(2.9%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
不動産販売業		28,685	53.1
不動産賃貸業		16,623	5.6
消 去		△900	—
計		44,408	32.9

③流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、京阪百貨店各店において、競争力のあるブランドを順次導入するなど、積極的な販売活動に努めました。なお、京阪百貨店守口店において、化粧品売場の拡充を中心とする一部フロアの改装を実施し、平成22年4月22日リニューアルオープンいたしました。

ストア業におきましては、「ユニクロ」を平成21年7月24日当社枚方市駅構内に、平成21年8月28日なんばウォークに、平成21年10月16日南海なんば駅構内にそれぞれ開業するなど、当社沿線内外で積極的に収益力のある店舗展開に努めました。

しかしながら、消費不況の影響により百貨店業において売上が減少したことや、建築材料卸売業において建設市場の低迷に伴い資材の販売が落ち込んだことなどにより、流通業全体の営業収益は946億6千5百万円と、前期に比較して92億5千6百万円(8.9%)の減収となりましたが、営業利益は9億8千2百万円と、前期に比較して3千5百万円(3.7%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
百貨店業	50,253	△5.9
ストア業	29,646	△1.9
ショッピングモールの経営	10,518	△0.0
建築材料卸売業	6,857	△45.7
消 去	△2,609	—
計	94,665	△8.9

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、前期に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与いたしましたほか、平成21年6月6日にJR札幌駅前において「ホテル京阪札幌」を、平成21年11月21日につくばエクスプレス浅草駅前において「ホテル京阪浅草」をそれぞれ開業いたしました。また、リピーターの獲得をめざし、平成21年6月10日にポイントカードシステム「ホテル京阪メンバーズクラブ」を導入いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、平成21年5月1日に「京阪ライフサポート 守口デイサービスセンター」を、平成21年11月1日に住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」をそれぞれ開業いたしました。

しかしながら、消費不況の影響に加え、特にホテル業において新型インフルエンザ流行により大量のキャンセルが発生したことなどにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は365億3千8百万円と、前期に比較して11億3千4百万円(3.0%)の減収となり、営業損失は8億5千7百万円と、前期に比較して7億9千9百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
ホテル業		17,693	0.7
飲食業		7,663	△2.7
観光船業		2,583	△9.5
遊園地業		2,246	△1.8
自動車整備業		1,969	△16.7
広告業		1,905	△14.8
旅行業		750	△9.1
老人福祉・介護事業		1,362	18.4
自動車道業		438	△6.3
ゴルフ場業		629	△24.0
消 去		△703	—
計		36,538	△3.0

⑤その他の事業

a. 概況

造園業におきまして、道路植栽工事などが順次竣工いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、その他の事業全体の営業収益は110億3千3百万円と、設備工事業において大型工事の完成があった前期に比較して39億8千4百万円(26.5%)の減収となりましたが、営業損失は3千1百万円と、前期に比較して1億4千6百万円の改善となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
設備工事業		7,215	△29.5
造園業		2,475	9.5
測量設計業		2,647	△17.8
特定目的金融業		201	△19.4
クレジットカード業		1,049	8.8
消 去		△2,554	—
計		11,033	△26.5

ii) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、当連結会計年度における大口のマンション販売の反動により不動産業で大幅な減収となりますが、流通業において平成22年秋を目処に「(仮称)京阪百貨店住道店」の開業を予定していることや、レジャー・サービス業において平成21年6月6日に開業した「ホテル京阪札幌」および平成21年11月21日に開業した「ホテル京阪浅草」が通期で寄与することなどから、営業収益は2,522億円(前期比1.0%減)、営業利益は135億円(前期比1.9%減)、経常利益は83億円(前期比9.8%減)を見込んでおります。当期純利益は、特別損失の減少により49億円(前期比8.9%増)となる見込みであります。

なお、各セグメント別の見通しは次のとおりであります。

	23年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	96,500	5,400
不動産業	48,500	7,000
流通業	95,100	800
レジャー・サービス業	23,100	700
その他の事業	1,200	△400
計	264,400	13,500
消 去	△12,200	0
連 結	252,200	13,500

営業収益	252,200百万円
営業利益	13,500百万円
経常利益	8,300百万円
当期純利益	4,900百万円

※平成22年4月1日以降開始する連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(昭和63年5月26日(企業会計審議会第一部会)、平成21年3月27日最終改正))および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日))が適用されることに伴い、当社の開示セグメント区分を従来の日本標準産業分類をベースにした区分から、マネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。したがって、次期の連結業績見通しにつきましては新セグメント区分に基づいて作成しております。

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より175億3千万円(3.1%)増加し、5,896億2千9百万円となりました。これは、土地が181億5千9百万円、建物及び構築物が33億7千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が35億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より158億7百万円(3.6%)増加し、4,565億7千7百万円となりました。これは社債が197億2千9百万円、長期借入金が98億5千3百万円、短期借入金が52億3千8百万円増加し、1年以内償還社債が108億8千3百万円、短期社債が40億円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より17億2千3百万円(1.3%)増加し、1,330億5千2百万円となりました。これは、利益剰余金が16億2百万円、その他有価証券評価差額金が2億6千1百万円増加したことなどによるものであります。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2千2百万円(0.1%)減少し、当連結会計年度末には289億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、205億2千5百万円(前期比15.1%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益86億8千2百万円、減価償却費174億2千万円に、利息の支払額54億1千8百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△346億6千万円(前期比8.6%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が405億3千2百万円、工事負担金等受入による収入が58億8千3百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、141億1千3百万円(前期比18.6%減)となりました。これは、長期借入れによる収入が405億6千3百万円、長期借入金の返済による支出が262億7千8百万円あったことなどによるものであります。

iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	23.8	23.8	23.2	22.6	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	50.7	45.3	39.5	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	7.5	25.6	12.1	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	8.4	4.7	5.9	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。

営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(平成22年3月期)につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施いたします。

また、次期(平成23年3月期)以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

上記については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略

京阪グループは、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化を目指して策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成22年3月期より平成24年3月期を目標年次とする中期経営計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は以下のとおりです。

i) 基本方針

難局に耐えうる「強靱な経営基盤を構築」し、いち早く「ビジョンへ向けた成長を具現」する。

ii) 全社戦略

① 基本戦略

1. 基幹事業の強化

- ・ 事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、さらなる成長へつなげる。

2. 事業・資産の見直し

- ・ 峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築を行う。
- ・ 効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

3. 成長の具現

- ・ 各事業群はビジョン達成に向けて、自律的経営を行い、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。
- ・ 不動産賃貸・流通・ホテルに経営資源を集中することにより、運輸業依存型の収益構造の転換を早急に図り、成長を加速させる。
- ・ 新規事業への取り組みのほか、提携やM&Aにより新たな収益基盤を確立する。
- ・ お客さまの嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客さま視点の営業力を強化する。

4. 経営体制・CSR

- ・ 変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を速やかに実施する。
- ・ 「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については、さらなる徹底を図り、経営の品格の向上を行う。

②エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。京阪エリアの価値創造、発展を最優先として基盤を確立したうえで、事業を選別してエリア拡大を図る。

1. 京阪エリアの魅力向上 ～京阪エリアが選ばれ続けるために～

- ・ 4事業の連携により、最適な戦略を展開
- ・ 重点エリアは、中之島、京都、くずは

2. 京阪エリアの拡大 ～京阪エリアを基盤にさらなる発展を～

- ・ 不動産、流通、ホテルをエリア拡大事業と位置づけ事業展開

③カード戦略

京阪沿線における圧倒的な普及率をベースに、より顧客の生活に密着したカードとなる。

④ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

⑤人事戦略

事業特性に適した人事制度・採用・育成により、競合他社との競争に打ち勝つ集団を構築する。

iii) 事業戦略

①運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、鉄道・バス・タクシーによる利便性の高い交通ネットワークの構築とニーズを捉えた施策による利用促進を図り、収益の拡大と効率的な運営を追及する。

②不動産業

「賃貸事業」「短期回転型販売事業」「都市開発」の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

③流通業

小売業においては粗利益率改善を中心とした収益力の向上と新規出店を、ショッピングセンターの経営においては既存施設の収益力強化とプロパティマネジメント事業の拡大を図り、高収益体質の実現と規模の拡大をめざす。

④レジャー・サービス業

宿泊特化型ホテルにおいて、ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、規模拡大に向けた体制・基盤の整備を行うとともに、利益の最大化を図る。

(3) 目標とする経営指標

上記については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直しを続けるとみられるものの、雇用情勢の悪化懸念など、個人消費の本格的回復には不透明な要素も強く、当面は厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も引き続き予想される極めて厳しい経営環境を克服しうる強靱な経営基盤の構築が喫緊の最優先課題であるとの認識のもと、収益性および効率性を最大限まで高めるとともに、峻別と集中の観点から事業および資産の再編統廃合を強力に推進してまいります。一方で、当社グループの各事業が自律的経営をおこなうことにより競争力の強化に努めるほか、各事業の連携による最適な戦略を展開することにより、京阪エリアの魅力向上に取り組むとともに、今後の京阪グループの成長に向けた布石として、成長の見込まれる事業に対し、経営環境を見極めながら経営資源を投入してまいります。

このような基本方針のもと、中之島エリアにおきましては、引き続き同エリアで開催されるイベントと積極的に連携するなど、当社中之島線の需要創造に取り組むとともに、(株)大林組との共同事業により、当社中之島駅前に外資系高級ホテル、オフィス、商業店舗で構成する複合高層ビルを建設することについて協議を進めるなど、同エリアの街づくりを牽引してまいります。また、京都エリアにおきましては、三条駅付近の当社社有地の再開発の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。

また、運輸業におきましては、駅施設のバリアフリー化工事を推進いたしますほか、平成22年5月8日より西日本旅客鉄道(株)において発売を開始した当社京阪線とのIC連絡定期券に続き、平成23年中を目途に、当社において、京阪線を対象としたIC定期券の発売を開始するなど、更なるサービスの向上に努めてまいります。不動産業におきましては、保有資産の価値向上に努めるとともに、当社沿線はもちろん首都圏も対象とした新たな収益物件の取得の検討を進めるなど、安定的収益基盤の構築に取り組んでまいります。流通業におきましては、平成22年秋を目途に「(仮称)京阪百貨店住道店」を開業いたしますほか、収益力のある店舗展開を迅速に推進してまいります。また、プロパティマネジメント事業につきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務の受託を開始いたしました。今後も既存の商業施設の収益力強化に努めるとともにアセットマネジメント機能を含めた提案力の強化による事業の拡大にも注力してまいります。ホテル業におきましては、販売促進施策の強化、運営システムの改善、標準化などをホテルチェーンで推し進めることにより、利益の最大化を図ってまいります。

このように、成長の見込まれる事業に対しては財務の健全性とバランスを考慮しつつ適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を推し進め、当社グループが一丸となって京阪ブランドの価値向上を図り、「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 29,159	※3 28,774
受取手形及び売掛金	22,504	18,909
未収還付法人税等	187	—
有価証券	11	384
販売土地及び建物	71,974	69,655
商品	1,980	1,831
繰延税金資産	5,007	3,137
その他	7,392	8,629
貸倒引当金	△183	△158
流動資産合計	138,034	131,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 181,965	※1, ※3 185,340
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 15,517	※1, ※3 14,400
土地	※3, ※4 169,450	※3, ※4 187,610
建設仮勘定	15,469	18,399
その他(純額)	※1, ※3 5,866	※1, ※3 6,351
有形固定資産合計	388,268	412,103
無形固定資産	7,330	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 29,686	※5 29,359
長期貸付金	126	109
繰延税金資産	2,251	1,959
その他	6,676	6,853
貸倒引当金	△275	△218
投資その他の資産合計	38,465	38,062
固定資産合計	434,064	458,463
資産合計	572,098	589,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,597	9,664
短期借入金	93,506	98,744
1年以内償還社債	11,474	591
短期社債	4,000	—
未払法人税等	—	1,439
繰延税金負債	2	2
前受金	14,368	16,164
賞与引当金	2,845	2,725
商品券等引換損失引当金	210	249
関係会社整理損失引当金	192	—
その他	40,823	36,928
流動負債合計	178,020	166,510
固定負債		
社債	40,903	60,632
長期借入金	128,772	138,626
長期末払金	13,140	9,890
繰延税金負債	3,696	3,753
再評価に係る繰延税金負債	※4 41,337	※4 41,336
退職給付引当金	14,669	14,325
役員退職慰労引当金	620	589
その他	19,609	20,912
固定負債合計	262,749	290,066
負債合計	440,769	456,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,820	28,819
利益剰余金	19,268	20,871
自己株式	△1,065	△1,231
株主資本合計	98,489	99,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,010	5,271
土地再評価差額金	※4 25,628	※4 25,708
評価・換算差額等合計	30,638	30,980
少数株主持分	2,200	2,146
純資産合計	131,329	133,052
負債純資産合計	572,098	589,629

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	260,766	254,761
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 220,547	※1 215,825
販売費及び一般管理費	※2 25,531	※2 25,169
営業費合計	246,078	240,995
営業利益	14,687	13,766
営業外収益		
受取利息	99	52
受取配当金	582	396
持分法による投資利益	52	—
受託工事事務費戻入	480	—
負ののれん償却額	66	187
雑収入	1,041	1,127
営業外収益合計	2,324	1,763
営業外費用		
支払利息	5,252	5,369
持分法による投資損失	—	9
雑支出	791	949
営業外費用合計	6,044	6,328
経常利益	10,967	9,200
特別利益		
補助金	1,005	1,045
工事負担金等受入額	9,798	768
投資有価証券売却益	406	90
関係会社整理損失引当金戻入額	—	88
固定資産売却益	※4 653	※4 55
貸倒引当金戻入額	23	30
関係会社株式売却益	—	17
その他	122	538
特別利益合計	12,008	2,635
特別損失		
減損損失	※5 609	※5 1,218
固定資産圧縮損	8,484	990
投資有価証券評価損	319	394
関係会社株式売却損	—	326
固定資産除却損	1,098	148
固定資産売却損	—	※6 74
投資有価証券売却損	—	0
関係会社整理損失引当金繰入額	192	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
その他	552	—
特別損失合計	11,262	3,154
税金等調整前当期純利益	11,714	8,682
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,977
法人税等調整額	2,919	1,984
法人税等合計	4,168	3,961
少数株主利益	144	222
当期純利益	7,401	4,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
前期末残高	28,815	28,820
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	28,820	28,819
利益剰余金		
前期末残高	16,754	19,268
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
当期変動額合計	2,513	1,602
当期末残高	19,268	20,871
自己株式		
前期末残高	△937	△1,065
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	43	16
当期変動額合計	△127	△165
当期末残高	△1,065	△1,231
株主資本合計		
前期末残高	96,098	98,489
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	47	16
当期変動額合計	2,390	1,436
当期末残高	98,489	99,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,653	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,643	261
当期変動額合計	△7,643	261
当期末残高	5,010	5,271
土地再評価差額金		
前期末残高	23,562	25,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,065	80
当期変動額合計	2,065	80
当期末残高	25,628	25,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,216	30,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,577	341
当期変動額合計	△5,577	341
当期末残高	30,638	30,980
少数株主持分		
前期末残高	1,972	2,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△54
当期変動額合計	228	△54
当期末残高	2,200	2,146
純資産合計		
前期末残高	134,287	131,329
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,348	286
当期変動額合計	△2,958	1,723
当期末残高	131,329	133,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,714	8,682
減価償却費	17,182	17,420
無形固定資産償却費	134	216
減損損失	609	1,218
固定資産売却損益 (△は益)	△653	19
固定資産除却損	735	624
固定資産圧縮損	8,484	990
工事負担金等受入額	△9,798	△768
投資有価証券売却損益 (△は益)	△406	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	319	394
持分法による投資損益 (△は益)	△52	9
受取利息及び受取配当金	△681	△448
支払利息	5,252	5,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△809	△326
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	192	△192
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	24	39
売上債権の増減額 (△は増加)	6,228	1,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,216	△3,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△821	△572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	62
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	346	226
その他	△1,444	△4,213
小計	30,384	25,701
利息及び配当金の受取額	704	474
利息の支払額	△5,269	△5,418
法人税等の支払額	△1,651	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,167	20,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△435	△106
定期預金の払戻による収入	430	119
固定資産の取得による支出	△41,869	△40,532
固定資産の売却による収入	7,201	365
工事負担金等受入による収入	4,135	5,883
投資有価証券の取得による支出	△77	△76
投資有価証券の売却による収入	776	257
子会社株式の追加取得による支出	△18	△61
貸付けによる支出	△456	△961
貸付金の回収による収入	703	320
その他	△2,316	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,926	△34,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,123	1,077
短期社債の純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	32,612	40,563
長期借入金の返済による支出	△23,367	△26,278
社債の発行による収入	488	20,194
社債の償還による支出	△932	△11,474
長期未払金の返済による支出	△2,473	△2,529
配当金の支払額	△2,817	△2,815
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△171	△182
その他	△112	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,342	14,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,584	△22
現金及び現金同等物の期首残高	19,434	29,018
現金及び現金同等物の期末残高	29,018	28,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等41社であります。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪福井国際カントリー(株)は売却したため、(株)ソイルエンジニアリングは清算したため、連結の範囲から除外いたしました。また、(株)京阪バスシステムズ及び京阪ビルディング(株)は、当連結会計年度において京阪電気鉄道(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 工事契約に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「受託工事事務費戻入」と区分掲記されていたものは、当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。

なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受託工事事務費戻入」は123百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">340,186百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">348,828百万円</div>																								
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">160,990百万円</div>	2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">161,795百万円</div>																								
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,986</td> </tr> </table>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	85,585	機械装置及び運搬具	11,689	土地	76,083	その他の有形固定資産	627	計	173,986	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,084</td> </tr> </table>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	83,900	機械装置及び運搬具	10,322	土地	76,085	その他の有形固定資産	776	計	171,084
現金及び預金	1百万円																								
建物及び構築物	85,585																								
機械装置及び運搬具	11,689																								
土地	76,083																								
その他の有形固定資産	627																								
計	173,986																								
現金及び預金	1百万円																								
建物及び構築物	83,900																								
機械装置及び運搬具	10,322																								
土地	76,085																								
その他の有形固定資産	776																								
計	171,084																								
担保付債務	担保付債務																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (社債に係る銀行債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">48,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,564</td> </tr> </table>	短期借入金	370百万円	社債 (社債に係る銀行債務保証)	1,350	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	48,691	長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	14,151	買掛金	0	計	64,564	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (社債に係る銀行債務保証)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,261</td> </tr> </table>	短期借入金	295百万円	社債 (社債に係る銀行債務保証)	100	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,170	長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	11,695	買掛金	0	計	62,261
短期借入金	370百万円																								
社債 (社債に係る銀行債務保証)	1,350																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	48,691																								
長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	14,151																								
買掛金	0																								
計	64,564																								
短期借入金	295百万円																								
社債 (社債に係る銀行債務保証)	100																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,170																								
長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	11,695																								
買掛金	0																								
計	62,261																								
上記の担保に供している資産のうち、168,476百万円は社債1,350百万円、長期借入金45,070百万円及び長期未払金14,151百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金39百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、165,650百万円は社債100百万円、長期借入金46,726百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金46百万円の物上保証に供しております。																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※4. 同左</p>																		
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 828 766 873"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>11,188百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table data-bbox="239 985 766 1108"> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>32,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,274</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	11,188百万円	中之島高速鉄道(株)	32,244百万円	(株)文化財サービス	30	計	32,274	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 828 1404 873"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>10,857百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table data-bbox="877 985 1404 1131"> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>32,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)はちけんや</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,037</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,857百万円	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)はちけんや	80	(株)文化財サービス	80	計	33,037
投資有価証券（株式）	11,188百万円																		
中之島高速鉄道(株)	32,244百万円																		
(株)文化財サービス	30																		
計	32,274																		
投資有価証券（株式）	10,857百万円																		
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円																		
(株)はちけんや	80																		
(株)文化財サービス	80																		
計	33,037																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,288百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,531</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー業 施設等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(609百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地57百万円、建物及び構築物248百万円、機械装置及び運搬具56百万円、無形固定資産237百万円及びその他9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	人件費	12,288百万円	経費	10,373	諸税	1,170	減価償却費	1,626	のれん当期償却額	71	計	25,531	賞与引当金繰入額	2,845百万円	退職給付引当金繰入額	2,851	役員退職慰労引当金繰入額	147	土地	653百万円	主な用途	種類	場所	タクシー業 施設等	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,210百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,169</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 守口市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,218百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物702百万円、機械装置及び運搬具12百万円、無形固定資産68百万円及びその他435百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額による場合には、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	人件費	12,091百万円	経費	10,291	諸税	1,180	減価償却費	1,606	のれん当期償却額	0	計	25,169	賞与引当金繰入額	2,725百万円	退職給付引当金繰入額	3,245	役員退職慰労引当金繰入額	160	土地	55百万円	主な用途	種類	場所	流通施設等	建物及び 構築物等	大阪府 守口市他	土地	19百万円	建物及び構築物	55百万円
人件費	12,288百万円																																																								
経費	10,373																																																								
諸税	1,170																																																								
減価償却費	1,626																																																								
のれん当期償却額	71																																																								
計	25,531																																																								
賞与引当金繰入額	2,845百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	2,851																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	147																																																								
土地	653百万円																																																								
主な用途	種類	場所																																																							
タクシー業 施設等	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他																																																							
人件費	12,091百万円																																																								
経費	10,291																																																								
諸税	1,180																																																								
減価償却費	1,606																																																								
のれん当期償却額	0																																																								
計	25,169																																																								
賞与引当金繰入額	2,725百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	3,245																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	160																																																								
土地	55百万円																																																								
主な用途	種類	場所																																																							
流通施設等	建物及び 構築物等	大阪府 守口市他																																																							
土地	19百万円																																																								
建物及び構築物	55百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642
合計	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 397,545 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 111,428 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,408	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 483,455 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 43,039 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,407	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 29,159百万円	現金及び預金勘定 28,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 141$	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350
現金及び現金同等物 29,018	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 128$
	現金及び現金同等物 28,996

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,834	25,396	103,486	36,226	10,822	260,766	—	260,766
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,830	8,019	434	1,446	4,195	15,927	(15,927)	—
計	86,665	33,416	103,921	37,673	15,017	276,693	(15,927)	260,766
営業費	79,913	26,070	102,973	37,731	15,196	261,885	(15,806)	246,078
営業利益又は営業損失(△)	6,751	7,346	947	△58	△178	14,808	(120)	14,687
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	258,732	196,159	28,306	47,557	17,699	548,455	23,643	572,098
減価償却費	11,126	3,560	1,048	1,298	149	17,182	—	17,182
減損損失	368	—	—	—	241	609	—	609
資本的支出	15,286	21,332	683	2,080	76	39,459	(40)	39,419

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	82,098	36,337	94,211	35,202	6,911	254,761	—	254,761
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,745	8,070	453	1,336	4,122	15,727	(15,727)	—
計	83,843	44,408	94,665	36,538	11,033	270,488	(15,727)	254,761
営業費	77,716	36,851	93,682	37,396	11,065	256,711	(15,715)	240,995
営業利益又は営業損失(△)	6,127	7,557	982	△857	△31	13,777	(11)	13,766
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	261,194	219,444	25,842	51,514	21,577	579,572	10,056	589,629
減価償却費	10,990	3,808	1,029	1,505	86	17,420	—	17,420
減損損失	—	—	740	468	9	1,218	—	1,218
資本的支出	10,156	26,448	685	6,361	217	43,870	(16)	43,853

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 35,642 百万円、当連結会計年度 28,020 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4. (前連結会計年度)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。これにより当連結会計年度における営業費は「運輸業」が179百万円、「不動産業」が24百万円、「流通業」が0百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円増加し、「その他の事業」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 229円28銭	1株当たり純資産額 232円62銭
1株当たり当期純利益金額 13円14銭	1株当たり当期純利益金額 7円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,401	4,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,401	4,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	563,327	563,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343	7,155
未収運賃	1,507	1,559
未収金	6,856	2,134
未収還付法人税等	909	—
未収収益	1	0
関係会社短期貸付金	31	30
有価証券	11	34
商品	70	81
販売土地及び建物	45,592	49,074
貯蔵品	666	929
前払費用	1,419	1,405
繰延税金資産	3,832	1,790
その他の流動資産	1,355	1,491
流動資産合計	73,598	65,689
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	403,251	404,645
減価償却累計額	△211,180	△215,835
有形固定資産(純額)	192,071	188,810
無形固定資産	4,284	3,747
鉄軌道事業固定資産合計	196,355	192,557
兼業固定資産		
有形固定資産	165,221	191,069
減価償却累計額	△53,093	△59,578
有形固定資産(純額)	112,128	131,490
無形固定資産	779	658
兼業固定資産合計	112,907	132,148
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,100	4,133
減価償却累計額	△1,750	△1,824
有形固定資産(純額)	2,350	2,308
無形固定資産	1,278	1,394
各事業関連固定資産合計	3,628	3,702
建設仮勘定		
鉄軌道事業	14,501	17,993
兼業	4	6
各事業関連	323	109
建設仮勘定合計	14,829	18,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,679	17,595
関係会社株式	30,467	32,998
関係会社長期貸付金	2,772	2,732
長期未収入金	266	267
繰延税金資産	2,135	1,707
その他の投資等	1,826	1,662
貸倒引当金	△2,346	△2,432
投資その他の資産合計	52,802	54,530
固定資産合計	380,524	401,049
資産合計	454,123	466,738
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,999	38,999
1年内返済予定の長期借入金	14,660	23,252
短期社債	4,000	—
1年以内償還社債	10,000	—
リース債務	32	66
未払金	16,792	12,188
未払費用	1,612	2,288
未払消費税等	180	103
未払法人税等	—	107
預り連絡運賃	751	685
預り金	1,192	951
従業員預り金	4,406	4,241
前受運賃	2,687	2,467
前受金	10,788	12,593
前受収益	770	879
賞与引当金	682	664
その他の流動負債	74	68
流動負債合計	104,632	99,557
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	112,014	108,682
リース債務	127	202
長期未払金	12,174	9,564
再評価に係る繰延税金負債	41,337	41,336
退職給付引当金	7,837	7,854
関係会社整理損失引当金	289	—
債務保証損失引当金	—	1,289
負ののれん	—	124
長期預り敷金保証金	18,616	18,624
その他の固定負債	12	7
固定負債合計	232,409	247,685
負債合計	337,042	347,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,952	15,951
資本剰余金合計	28,820	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,231	9,512
利益剰余金合計	7,231	9,512
自己株式	△1,065	△1,231
株主資本合計	86,452	88,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,999	5,219
土地再評価差額金	25,628	25,708
評価・換算差額等合計	30,628	30,928
純資産合計	117,081	119,495
負債純資産合計	454,123	466,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	51,395	50,504
運輸雑収	3,490	3,405
鉄軌道事業営業収益合計	54,886	53,909
営業費		
運送営業費	31,985	31,766
一般管理費	5,311	4,970
諸税	2,191	2,215
減価償却費	9,007	8,856
鉄軌道事業営業費合計	48,495	47,807
鉄軌道事業営業利益	6,390	6,101
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	7,826	4,111
土地建物賃貸収入	11,925	13,133
レジャー事業収入	2,288	2,246
兼業営業収益合計	22,040	19,491
営業費		
売上原価	5,491	3,012
販売費及び一般管理費	5,764	5,236
諸税	1,702	1,786
減価償却費	3,229	3,634
兼業営業費合計	16,188	13,670
兼業営業利益	5,851	5,821
全事業営業利益	12,241	11,922
営業外収益		
受取利息	26	19
有価証券利息	42	21
受取配当金	1,148	673
物品売却益	38	24
受託工事事務費戻入	542	—
雑収入	393	612
営業外収益合計	2,191	1,352
営業外費用		
支払利息	3,123	3,209
社債利息	1,218	1,291
債務保証損失引当金繰入額	—	1,289
雑支出	528	627
営業外費用合計	4,870	6,418
経常利益	9,562	6,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8	778
工事負担金等受入額	9,601	743
貯蔵品受入益	—	252
投資有価証券売却益	402	90
固定資産売却益	651	50
貸倒引当金戻入額	15	11
関係会社整理損失引当金戻入額	287	—
その他	122	42
特別利益合計	11,089	1,969
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,111	692
投資有価証券評価損	109	362
関係会社株式評価損	2,793	102
関係会社株式売却損	—	67
固定資産売却損	—	23
投資有価証券売却損	—	0
固定資産除却損	998	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
その他	552	—
特別損失合計	12,571	1,249
税引前当期純利益	8,080	7,577
法人税、住民税及び事業税	7	129
法人税等調整額	2,983	2,271
法人税等合計	2,991	2,400
当期純利益	5,089	5,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
前期末残高	15,947	15,952
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	15,952	15,951
資本剰余金合計		
前期末残高	28,815	28,820
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	28,820	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,029	7,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
当期変動額合計	201	2,280
当期末残高	7,231	9,512
利益剰余金合計		
前期末残高	7,029	7,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
当期変動額合計	201	2,280
当期末残高	7,231	9,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△937	△1,065
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	43	16
当期変動額合計	△127	△165
当期末残高	△1,065	△1,231
株主資本合計		
前期末残高	86,374	86,452
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	47	16
当期変動額合計	78	2,114
当期末残高	86,452	88,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,570	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,570	219
当期変動額合計	△7,570	219
当期末残高	4,999	5,219
土地再評価差額金		
前期末残高	23,562	25,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,065	80
当期変動額合計	2,065	80
当期末残高	25,628	25,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,132	30,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,504	299
当期変動額合計	△5,504	299
当期末残高	30,628	30,928
純資産合計		
前期末残高	122,507	117,081
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	△2,070	△80
自己株式の取得	△171	△182
自己株式の処分	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,504	299
当期変動額合計	△5,425	2,414
当期末残高	117,081	119,495

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減率	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	96,500	96,543	△0.0	5,400	5,980	△9.7
不 動 産 業	48,500	53,335	△9.1	7,000	7,458	△6.1
流 通 業	95,100	93,290	1.9	800	1,057	△24.3
レジャー・サービス業	23,100	22,485	2.7	700	△359	—
その他の事業	1,200	1,249	△3.9	△400	△359	—
計	264,400	266,904	△0.9	13,500	13,777	△2.0
消 去	△12,200	△12,143	—	0	△11	—
連 結	252,200	254,761	△1.0	13,500	13,766	△1.9

※平成22年4月1日以降開始する連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用されることに伴い、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の実績数値及び予想数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

2. 金融収支

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	479	448	30
支 払 利 息	5,792	5,369	422
金 融 収 支	△5,312	△4,921	△391

3. 連結有利子負債

	22年3月期実績	21年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	237,371	222,278	15,092
一 般 社 債	61,223	52,378	8,845
短 期 社 債	—	4,000	△4,000
長 期 未 払 金	11,695	14,151	△2,456
計	310,289	292,808	17,481

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連 結 有 利 子 負 債	317,400	310,289	7,110

4. 設備投資

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	36,100	43,853	△7,753

5. 減価償却費

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,700	17,420	279

損益計算書(付表)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,886	53,909	△976	△1.8
旅客運輸収入	51,395	50,504	△891	△1.7
運輸雑収	3,490	3,405	△84	△2.4
営業利益	6,390	6,101	△288	△4.5
(兼業)				
営業収益	22,040	19,491	△2,548	△11.6
土地建物販売事業	7,826	4,111	△3,715	△47.5
土地建物賃貸事業	11,925	13,133	1,208	10.1
レジャー事業	2,288	2,246	△42	△1.8
営業利益	5,851	5,821	△30	△0.5
土地建物販売事業	738	△341	△1,080	—
土地建物賃貸事業	5,544	6,526	981	17.7
レジャー事業	△432	△363	68	—
営業外収益	2,191	1,352	△838	△38.3
受取利息及び配当金	1,217	714	△502	△41.3
その他の収益	973	637	△336	△34.6
営業外費用	4,870	6,418	1,547	31.8
支払利息	4,341	4,500	159	3.7
その他の費用	528	1,917	1,388	262.5

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	34,161,246	33,937,673	△223,573	△0.7
	定期	17,233,472	16,565,539	△667,932	△3.9
	手小荷物	1,031	1,000	△30	△2.9
	計	51,395,750	50,504,214	△891,536	△1.7
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	144,183	143,316	△866	△0.6
	定期	145,709	140,435	△5,274	△3.6
	計	289,893	283,751	△6,141	△2.1

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	26,690	△1.5	53,240	△1.2
旅客運輸収入	25,112	△1.2	50,018	△1.0
運輸雑収	1,578	△5.3	3,222	△5.4
営業利益	3,240	△14.4	5,210	△14.6
(兼 業)				
営業収益	11,110	12.5	21,060	8.0
土地建物販売事業	3,000	41.3	5,100	24.1
土地建物賃貸事業	6,640	4.9	13,600	3.6
レジャー事業	1,470	3.7	2,360	5.0
営業利益	3,340	5.4	5,770	△0.9
土地建物販売事業	△80	—	△470	—
土地建物賃貸事業	3,370	8.0	6,580	0.8
レジャー事業	50	80.1	△340	—
(全事業)				
営業収益	37,800	2.3	74,300	1.2
営業利益	6,580	△5.4	10,980	△7.9

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	16,771	△0.7	33,843	△0.3
	定期	8,341	△2.2	16,174	△2.4
	手小荷物	0	△4.5	1	△1.2
	計	25,112	△1.2	50,018	△1.0
旅客数	定期外	70,980	△0.3	143,237	△0.1
	定期	71,271	△2.4	138,025	△1.7
	計	142,251	△1.4	281,262	△0.9

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	714	△41.3	660	23.3	820	14.7
支払利息	4,500	3.7	2,230	0.1	4,640	3.1
金融収支	△3,786	—	△1,570	—	△3,820	—

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄軌道事業	4,761	△64.1	10,733	125.4
兼 業	23,607	8.9	14,494	△38.6
計	28,368	△18.8	25,227	△11.1

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減価償却費	12,490	2.1	6,300	3.4	12,760	2.2